

# 社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記（法人全体）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

・特になし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

・特になし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
・別紙参照

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	537,314,856			537,314,856
建物	1,167,186,885	12,150,600	70,997,198	1,108,340,287
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,705,501,741	12,150,600	70,997,198	1,646,655,143

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	259,834,776 円
建物（基本財産）	857,590,548 円
計	1,117,425,324 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	751,416,000 円
計	751,416,000 円

# 社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記 (法人全体)

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	537,314,856		537,314,856
建物	2,494,727,353	1,386,387,066	1,108,340,287
土地	112,904,958		112,904,958
建物	161,624,266	61,210,185	100,414,081
構築物	159,087,071	92,483,100	66,603,971
機械及び装置			
車輛運搬具	80,538,359	68,038,644	12,499,715
器具及び備品	202,608,708	183,953,272	18,655,436
建設仮勘定			
有形リース資産	15,611,040	11,420,475	4,190,565
合計	3,764,416,611	1,803,492,742	1,960,923,869

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	163,044,997		163,044,997
未収補助金	13,280,000		13,280,000
外部売掛	11,117,351		11,117,351
合計	187,442,348		187,442,348

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

## 12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

## 13. 重要な偶発債務

・特になし

## 14. 重要な後発事象

・特になし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

# 法人本部 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,000,000			1,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

## 法人本部 計算書類に対する注記

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
土地	63,103,700		63,103,700
建物	64,960,737	46,159,676	18,801,061
構築物	12,954,800	3,963,558	8,991,242
機械及び装置			
車輛運搬具	1,113,180	754,411	358,769
器具及び備品	2,813,610	2,491,921	321,689
建設仮勘定			
有形リース資産	7,914,240	7,180,212	734,028
合計	152,860,267	60,549,778	92,310,489

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 (拠点区分間)	79,000,000		79,000,000
未収補助金			
合計	79,000,000		79,000,000

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

### 11. 重要な後発事象

・特になし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

# ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一退職手当支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスサンガーデン凌雲拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア ケアハウスサンガーデン凌雲  
イ 凌雲ヘルパーステーション  
ウ 障がい者デイセンター凌雲  
エ こどもリハスタジオメロディー  
オ 凌雲訪問看護ステーション  
カ 凌雲訪問入浴事業所

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				117,514,080
土地	117,514,080			117,514,080
建物	109,844,386	3,355,000	13,882,312	99,317,074
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	227,358,466	3,355,000	13,882,312	216,831,154

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

# ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	117,514,080		117,514,080
建物	704,000,765	604,683,691	99,317,074
土地			
建物	5,202,280	2,784,405	2,417,875
構築物	21,603,535	18,186,453	3,417,082
機械及び装置			
車輛運搬具	47,974,335	40,016,308	7,958,027
器具及び備品	67,020,434	61,027,734	5,992,700
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	963,315,429	726,698,591	236,616,838

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,516,644		43,516,644
未収補助金			
合計	43,516,644		43,516,644

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

## 11. 重要な後発事象

・特になし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

# 生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一退職手当支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援ハウス藍拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
  - ア 生活支援ハウス藍
  - イ デイサービスセンター藍

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				61,928,000
土地	61,928,000			34,841,577
建物	28,836,119	8,795,600	2,790,142	
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	90,764,119	8,795,600	2,790,142	96,769,577

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

## 生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	61,928,000		61,928,000
建物	149,057,515	114,215,938	34,841,577
土地			
建物			
構築物	7,865,348	7,865,346	2
機械及び装置			
車輛運搬具	1,313,000	1,312,999	1
器具及び備品	7,197,115	5,681,933	1,515,182
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	227,360,978	129,076,216	98,284,762

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,294,994		8,294,994
事業未収金(拠点区分間)			
未収補助金	7,730,000		7,730,000
合計	16,024,994		16,024,994

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

## 11. 重要な後発事象

・特になし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし



# 就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－退職手当支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援センターハーモニー拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
  - ア 就労支援センターハーモニー
  - イ 障がい者生活支援センター凌雲
  - ウ 障がい者虐待防止センター凌雲
  - エ 福祉ホームリズム

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,038,000			98,038,000
建物	100,266,037		10,020,294	90,245,743
合計	198,304,037		10,020,294	188,283,743

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	円
建物	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

## 就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	98,038,000		98,038,000
建物	402,528,238	312,282,495	90,245,743
土地	21,701,258		21,701,258
建物			
構築物	13,266,972	10,192,896	3,074,076
車輛運搬具	10,500,966	10,500,955	11
器具及び備品	82,347,008	77,554,749	4,792,259
有形リース資産	7,696,800	4,240,263	3,456,537
合計	636,079,242	414,771,358	221,307,884

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,957,054		29,957,054
未収補助金	3,490,000		3,490,000
売掛金	11,117,351		11,117,351
拠点区分売掛	681,764		681,764
合計	45,246,169		45,246,169

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

## 11. 重要な後発事象

・特になし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

# 在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅ケア支援センター凌雲津田拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	28,519,460		2,174,115	26,345,345
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	28,519,460		2,174,115	26,345,345

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

# 在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	45,912,380	19,567,035	26,345,345
土地			
建物			
構築物	8,087,620	4,876,830	3,210,790
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	2,634,660	2,445,653	189,007
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	56,634,660	26,889,518	29,745,142

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,242,022		3,242,022
合計	3,242,022		3,242,022

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

### 11. 重要な後発事象

・特になし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

# 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
  - ア 介護老人福祉施設（ユニット）
  - イ 短期入所生活介護（ユニット）
  - ウ 藍寿苑デイサービスセンター
  - エ 藍寿苑指定居宅介護支援事業所

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	134,415,781			134,415,781
建物	515,365,146		24,122,774	491,242,372
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	649,780,927		24,122,774	625,658,153

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	134,415,781 円
建物	491,242,372 円
計	625,658,153 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	432,064,200 円
” 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点	319,351,800 円
計	751,416,000 円

## 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	134,415,781		134,415,781
建物	683,974,445	192,732,073	491,242,372
土地	28,100,000		28,100,000
建物	91,461,249	12,266,104	79,195,145
構築物	55,338,384	26,961,160	28,377,224
機械及び装置			
車両運搬具	18,784,658	14,601,752	4,182,906
器具及び備品	33,128,329	27,869,461	5,258,868
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	1,045,202,846	274,430,550	770,772,296

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,531,081		50,531,081
事業未収金（拠点区分間）	9,488,512		9,488,512
未収補助金	1,400,000		1,400,000
合計	61,419,593		61,419,593

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

### 11. 重要な後発事象

・特になし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

# 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一退職手当支給規程の基準により計算した額を計上している。
  - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・退職金手当支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
  - ア 介護老人福祉施設（従来）
  - イ 短期入所生活介護（従来）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	125,418,995			125,418,995
建物	384,355,737		18,007,561	366,348,176
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	509,774,732		18,007,561	491,767,171

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	125,418,995 円
建物	366,348,176 円
計	491,767,171 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	319,351,800 円
＃ 特別養護老人ホーム藍寿苑（エネット）拠点	432,064,200 円
計	751,416,000 円

# 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,418,995		125,418,995
建物	509,254,010	142,905,834	366,348,176
土地			
建物			
構築物	39,970,412	20,436,857	19,533,555
機械及び装置			
車両運搬具	852,220	852,219	1
器具及び備品	7,467,552	6,881,821	585,731
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	682,963,189	171,076,731	511,886,458

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,499,802		27,499,802
未収補助金	660,000		660,000
合計	28,159,802		28,159,802

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

## 11. 重要な後発事象

・特になし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし